

政治経済(国際系)課題の取り組み方

高沼・宇佐美

5月分の課題お疲れ様でした！

6月上旬分の課題の取り組み方を以下に記載します。

前回から変更になった部分もあるので、必ず確認をお願いします。

[課題一覧]

- ・政治経済(国際系)の課題⑦～⑩ ・政治経済(国際系)の課題 解答用紙
- ・政治経済(国際系)の確認テスト(問題) ・政治経済(国際系)の確認テスト(解答)
- ・政治経済記述課題 ・記述課題解答用紙

[取り組み方]

政治経済(国際系)の課題

各課題右上部の教科書の該当ページを参照し、空欄の解答を導いて下さい。

解答は『政治経済(国際系)の課題 解答用紙』に記入して下さい。

政治経済(国際系)の確認テスト

課題⑦～⑩のまとめ問題になっています。 自分の理解度をはかる目安として学習してください。

記述課題

教科書、書籍、インターネット等を利用して情報を収集し、調べたことをまとめてください。

[取り組む上でのヒント]

政治経済(国際系)の課題

教科書で解答が分からなかった場合、資料集等も活用して下さい。

政治経済(国際系)の確認テスト

今回は提出を求めませんが、学校再開後のテストでは、確認テストからの出題も予定しています。

模範解答を付けているので、自分のペースでの学習をオススメします。

記述課題

社会で起きている様々な問題に目を向けてもらうための課題です。自分の意見よりも、どれだけ深く調べられているかを重視します。色々な資料を読み、自分なりの言葉でまとめてみてください。

[提出物]

『政治経済(国際系)の課題 解答用紙』 『記述課題解答用紙』の2つ

※他の政治経済の課題は、学校再開後使用する予定ですので、印刷し各自保管しておいて下さい。

[その他・備考]

課題は成績評価の対象になります。

空欄の解答で分からなかった問は、未記入で提出しても構いません。

課題をに取り組む上で不明点があれば、海国の高沼まで連絡して下さい。

政治経済⑦～地球環境問題と資源エネルギー問題 その1～ p102～105

1. 地球環境問題

(1) 地球環境問題とは

- 地球環境問題 … 国境を越えた、地球規模での**環境汚染**や**環境破壊**の問題のこと。
- これらは、(①)の発展や(②)の進展によって引き起こされている。
→ **人類全体**の問題である。

(2) 主な環境問題の原因とその影響

■地球温暖化

原因：温室効果ガス ((③)やメタンなど)

影響：海面上昇 災害の増加 など

解決に向けての取組み

- 1992年 (④)採択(94年発効)
→ 地球温暖化のもたらす影響を防止するための枠組みを決める。
毎年、締約国会議(COP)を開催する。
課題：削減義務を規定していない。

↓

- 1997年 (⑤)採択(2005年発効)
→ COP3で採択。
(⑥)排出量削減の数値目標を国別に設定。
※ 日本は(⑦)%の削減義務を負う。
2004年にロシアが批准したことによって、翌年発効。
課題：発展途上国の削減義務がない。

↓

- 2012年 ドーハ合意
→ 京都議定書の延長期間を(2013年)～(2020年)とする。
※ 日本・ロシアは不参加。
課題：削減義務を負った国の排出量は世界の **15%**に過ぎない。

↓

- 2015年 (⑧) (2016年発効)
→ すべての国が(⑨)排出量削減目標を国連に提出し対策を義務化。
課題：目標達成の義務はない。
2017年 (⑩)が離脱を表明。

◎ 京都メカニズム

- 市場原理を活用した、**国家間取引**の仕組み。以下の三つの項目が重要。

☆ **共同実施 (JI)**

→ **先進国同士**が共同で温暖化対策事業を実施した場合、事業による削減量を当事国間で分け合う。

☆ **クリーン開発メカニズム (CDM)**

→ **先進国が発展途上国**に温暖化対策事業の技術・資金を提供した場合、事業による削減量を当事国間で分け合う。

☆ **排出量取引 (ET)**

→ 削減義務国間で、余っている排出枠を取引する。

■ 大気汚染 → (11)

原因：**硫黄酸化物 (SO_x)** や **窒素酸化物 (NO_x)**

影響：土壌汚染 → **砂漠化**

対策：1985年 **ヘルシンキ議定書** (SO_xに関して)

1988年 **ソフィア議定書** (NO_xに関して) など

■ オゾン層の破壊

原因：**フロン**

影響：紫外線量増加 → 皮膚がん、白内障など増加

対策：1987年 **モントリオール議定書** (89年発行)

(3) 環境保護の取組み

- 環境保護に関する国際的な取組みは、1970年代からみられた。

- 1972年 (12)) 開催

→ (13)) 採択。環境保護が人類共通の目的だと確認。

⇒ この目的を実現するために、(14) (UNEP)) の設置を決議。

※ 生物に関する条約

- 1971年 (15))

→ (16)) の保護を目的とし、その生息地である湿地を登録・保護することを義務付け。

日本では**釧路湿原**などが登録。

- 1973年 (17))

→ 絶滅のおそれのある野生動物の取引を規制。

⇒ **生物多様性**の維持が大きな課題

↓

- 冷戦終結後には国際協力の動きが加速。

- 1992年 (18) (地球サミット)) 開催

→ **気候変動枠組み条約**や(19 「) などが採択。

- しかし、環境保護のあり方をめぐって、先進国と途上国の間で利害対立も存在。

→ (「**持続可能な開発**」) という考え方でこの対立に対処していきたい。

しかし、2002年の**持続可能な開発に関する世界首脳会議** (20)) でも利害対立は表面化。

政治経済⑧ ～地球環境問題と資源エネルギー問題 その2～ p105~107

2. 資源・エネルギー問題

(1) 資源の問題

- 資源には、石炭や石油などの(①)や、鉄鉱石など(②)、森林などの(③)などがある。
- 資源には二つの問題がある。
 - **枯渇性資源**…化石燃料や鉱物資源は有限なものであり、いずれなくなってしまう。
 - **資源の偏在性**…存在する地域に偏りがある。⇒ これら資源をめぐっての(④)も各地で頻発している。
- 近年では、情報通信機器の部品となる半導体に利用される、(⑤)や(⑥)などの希少金属が注目され、輸出国のなかには**外交**の手段としている国も存在。

(2) エネルギー問題

- 熱源や動力になる資源を(⑦)という。
例) 石炭、石油、太陽光など

(エネルギー利用の変化)

- 産業革命以後、エネルギー資源の中心的役割は(⑧)が担っていた。
↓
- 1960年代(⑨)が中心的役割を担うようになった。
=(⑩)
↓
- 1970年代二度にわたる(⑪)が起こり、安定的なエネルギー供給に課題が生じた。
↓
- 1980年代以降 **天然ガス**や**原子力**など(⑫)の割合が増加。
↓
- 近年では、環境問題の影響も受けて、二酸化炭素を排出しない(⑬)の開発も進んでいる。
例) 波力、風力、地熱、バイオマスなど
- アメリカでは地下 2000m～3000mの頁岩のすき間にある天然ガスである**シェールガス**の生産量が、近年急増している。=**シェール革命**
- 日本でも、海底に存在する**メタンハイドレート**の実用化、商業化に向けての開発が進められている。

◎ 日本のエネルギー利用の現状

- 現在でもエネルギー供給の割合のうち、石炭・石油が多くの割合を占める。
→ エネルギーの多くは(⑭)に頼っている。=**エネルギー自給率**は低い。
- **福島第一原子力発電所**の事故の影響で原子力発電も大きな岐路に立たされている。

(3) 持続可能な社会

- 現在、エネルギー資源の多くは(15))が消費している。
=エネルギー消費量に格差が存在。
→ 近年、(16))やインドなどの新興国が急速に発展してきている。
⇒ エネルギー需要も急速に高まってきている。
- 新興国の発展により、化石燃料の使用量が増えると、**二酸化炭素**の排出量も増える。
→ これを解決し、**低炭素社会**を構築していくことが大きな課題となっている。

(低炭素社会に向けての取組み)

■ (17))の導入

… (18))やヨーロッパの一部では、環境悪化の原因となるものの排出や消費の抑制を狙い、課税がなされている。

■ コージェネレーション

… エンジンやタービンなどの排熱を利用し、そのエネルギーを動力や熱に利用する。

■ (19))

… **情報通信技術(ICT)**を利用して電力の需要と供給をコントロールする。

→ これを利用した(20))構想が打ち出されている。

※文中の同じ数字の空欄には、同じ語句が入ります

第2章 1節 現代の資本主義経済

1. 経済

(1) 経済とは

- **経済**… 有形の商品である (①) や 無形の商品である (②) の生産、分配、流通、消費に関するすべての働きをいう。

(2) 経済体制

- 経済体制には **資本主義体制** と **社会主義体制** がある。
それぞれの特徴は …
 - 資本主義… 国家が経済に不介入 [=市場経済]、生産手段の私有、生産量を **自由** に決定できる。 など
 - 社会主義… 国家が経済に介入 [=計画]、生産手段の国有、生産量を **国家** が決定する。 など

2. 資本主義経済

(1) 資本主義経済の成立

- 現代の資本主義経済は、18世紀後半にイギリスで起こった (③) 以後成立。
→ 生産手段を持つ **資本家** と 労働力を売るしか出来ない (④) とに階級分化

(2) 古典派経済学

- 18世紀に成立。
- 国家は経済に介入しない = **自由放任(レッセ=フェール)**
- 代表的な学者 : (⑤)
↳ 代表的な著作 : 『(⑥)』

※1 その他の古典派経済学の代表的な学者に、リカードやマルサスがいる。

※2 国家による市場への介入が少ない状況を (⑦) という。

この状況を、社会学者ラッサールは **夜警国家** と批判した。

↓

- 19世紀にはいると、各国に産業革命が波及。
→ 過酷な労働環境に不満を持った労働者による (⑧) が各国で激化
これらの運動に大きな影響を与えたのは、**マルクス** が提唱した **社会主義思想**
- 資本主義経済が発展していく中で、国内外の企業間での競争が激しくなる。
→ 過剰生産した商品の販路を求め、軍事力を背景に (⑨) 獲得競争を開始。
= (⑩) の時代に

※ 企業間の競争は (⑪) (技術革新) を促す。

オーストリアの経済学者 **シュンペーター** は、 (⑪) を資本主義経済発展の原動力とした。

↓

- 19世紀～20世紀にかけて、企業が大規模化していく中で、少数の企業が産業を支配していく寡占化・独占化が起こった。

(3) 修正資本主義

- 1929年(12))が起り、自由放任をとる資本主義諸国は動揺。
→ イギリスの学者 **ケインズ**によって、古典派経済学は否定された。

■ケインズ (英・経済学者)

☆政府によって、(13)) (貨幣支出をとともなう需要) を創出

☆ 政府が財政投資を行うことによって、乗数効果(何倍もの経済効果) が期待できる。

- この考え方に則って、アメリカの大統領**ローズヴェルト**は、(14))を実施。
例) TVA (テネシー川流域開発公社)の設立、全国産業復興法の制定 など
- このような、資本主義に社会主義的・計画経済的な要素を加えた経済のことを(15))という。 ※**混合経済**ともよばれる。
デメリットとしては、政府支出が大きくなる。 = **大きな政府**

(4) 新自由主義の台頭

- 1970年代 **石油危機**により世界が不景気に、「大きな政府」が行き詰まる。
→ 「小さな政府」への回帰が強まるようになった。

= (16))が台頭するようになった。

フリードマン (米・理論的指導者)

景気対策としての財政・金融政策を否定し、通貨量を経済成長や人口増減に見合った一定率で増減させるべきだとする(17))を提唱。 → **ケインズ主義**の否定

- イギリスのサッチャー首相の下での **サッチャリズム**
アメリカのレーガン大統領の下での **レーガノミクス** 日本の中曽根内閣の下で行われた、
日本電信電話公社・日本専売公社・日本国有鉄道の **三公社民営化**
今の **NTT・JT・JR**
- しかし、新自由主義は(18))を引き起こすとの批判もある。

3. 社会主義国家

- 1917年 **ロシア革命**によって、**ソビエト連邦**が成立。
→ 第二次世界大戦後、東欧や**中国**、**ベトナム**などでも社会主義国家が成立。
→ 重化学工業に重点をおいた工業化政策を推し進め、経済成長をする国も現れた。

↓

- しかし、計画経済は労働者の生産意欲を損なうことになった。

↓

- 1980年代後半 ソ連の(19))書記長は、**ペレストロイカ** (立て直し) と、**グラスノスチ** (情報公開) を掲げ、自由化に向けて動きだした。
→ 1989年 東欧諸国で相次いで社会主義体制崩壊 = **東欧革命**
1991年 ソ連も解体され、(20)) **【CIS】**)が成立。
- 社会主義体制をとりつつ、経済面では資本主義の制度を採り入れる国も存在。
例) 中国の **社会主義経済**
ベトナムの **ドイモイ** **【刷新】** など

※文中の同じ数字の空欄には、同じ語句が入ります。

第2章 2節 現代経済のしくみ

1. 経済主体と経済の循環

(1) 経済主体

- **経済主体** … **生産・流通・消費**といった経済活動を営んでいるグループ、単位のこと。
(①)・(②)・(③)の三つがある。

家計… **消費活動**を主とする経済主体。

企業 … **生産活動**を主とする経済主体。

政府 … **消費活動と生産活動を調整し**、経済の安定や成長、完全雇用を促す。

(2) 経済活動の循環 教科書 p. 121 図

- 家計・企業・政府の三つが相互に売買活動を行いあって、経済が循環していく。

(各主体間の売買関係)

① 家計と企業の関係

- 家計は企業に(④)・(⑤)・**資本**を提供する。
それに対して、企業は家計に(⑥)・(⑦)・**利子・配当**を払う。
→ 家計は稼いだ所得から**代金**を支払い、企業から**財・サービス**を買う。

② 家計と政府の関係

- 家計は、政府に(⑧) (主に**所得税**)を納める。
それに対して、政府は**公共財・行政サービス**・(⑨)を、家計に提供する。
※ 公務員として働く人々は、政府に労働力を売り、賃金を得ている。

③ 企業と政府の関係

- 企業は、政府に**租税** (主に**法人税**)を納める。
それに対して、政府は**公共財・行政サービス**・(⑩)を、企業に提供する。
- 企業は政府に**財・サービス**を提供し、政府から**代金**を受け取る。

2. 生産のしくみと企業

(1) 企業の分類

- 企業は、財やサービスを生産し、(⑪)を得る。

—————▶ 一定の期間の売上金から、発生した(⑫)を引いた残額

(⑫)には原材料費、人件費、広告・宣伝費、**減価償却費**なども含まれる

企業の中には・・・

(⑬) **【マーケット・シェア】**)を高めることに主眼 → 利潤追求のあらわれ

☆**設備投資**：生産と並ぶ企業の重要な活動

→ 企業活動を量的に拡大、新たな技術の導入、自ら新技術を調査・開発＝(R&D)

株式会社

I 企業の形態

- ・ 個人企業：農家、個人商店など
- ・ 法人企業（会社）：複数の個人が共同で出資

↓↓

- 合名会社 … 1名以上の無限責任社員が出資者。
- 合資会社 … 無限責任社員と有限責任社員、各1名以上が出資者。
- 合同会社 … 1名以上の有限責任社員が出資者。
- 株式会社 … 1名以上の有限責任株主が出資者。

※ 2006年に会社法が施行され、**有限会社**は新設が出来なくなった。

また、株式会社における資本金の最低金額が撤廃された。

無限責任・・・会社が倒産したときに、会社の負債を自分の財産を使ってでも弁償する責任。

II 株式会社

- 株式会社は**株式**を発行することによって資本を調達する。
株式を受け取った出資者のことを**株主**といい、その株式会社の所有者となる。
→ 株主は**株主総会**に出席して、会社経営を行う(14))を選出。

※ 議決は**一株一票**

すなわち、会社の所有者と経営者が異なる。=(15))

III 企業の活動

- 企業は、財・サービスを**生産**し、販売により**利潤**を得る
- 企業が活動をするためには**資金の調達**が必要
その方法は・・・
株式の発行、**社債**の発行、金融機関からの借入れ、社内に資金を蓄積する(16))
→ 株式発行や内部留保によって調達した資本は(17))
→ 社債発行や借入れによって調達した資本は(18))
- 利潤追求のほかにも、バブル景気の頃には、**メセナ**とよばれる芸術・文化の支援活動や**フィランソロピー**とよばれる社会貢献活動が盛んに行われたが、バブル崩壊後活動は先細りになった。
→ 近年、法令遵守(19))や環境保護など企業の社会的責任が重視される。
外部に開かれた存在にする為に、企業は情報開示**ディスクロージャー**を促進し、
企業統治コーポレート・ガバナンスの強化が求められる。

(5) 現代の企業

- 社会の変化に応じて、企業も**構造転換**リストラクチャリングを行う。
- 企業規模を拡大するために他企業の株式を買い占めて、**合併・買収**する(20))が行われる。
→ 異種産業の合併・買収によって生まれた複合企業のことを**コングロマリット**という。
- 複数の国に子会社を置き、世界規模で活躍する**多国籍企業**も存在。

政治経済(国際系)課題 解答用紙

[組 番] [名前]

政治経済課題⑦～⑩のプリントの解答を、以下の該当の欄に記入して下さい。

※注意点等は、『政治経済(国際系)の課題の取り組み方』の内容を参照してください。

政治経済 課題⑦

①	②	③	④	⑤
⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
⑯	⑰	⑱	⑲	⑳

政治経済 課題⑧

①	②	③	④	⑤
⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
⑯	⑰	⑱	⑲	⑳

政治経済 課題⑨

①	②	③	④	⑤
⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
⑯	⑰	⑱	⑲	⑳

政治経済 課題⑩

①	②	③	④	⑤
⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
⑯	⑰	⑱	⑲	⑳

解答の書き間違い、名前の記入漏れ等がないか、確認して下さい。

このプリントは、他の課題と同様に郵送にて提出して下さい。

お疲れ様でした！！

政治経済確認(国際系)テスト 問題用紙(プリント⑦～⑩)

【名前】

下記の各問の空欄にあてはまる正しい語句を記入してください。

・地球温暖化の解決に向けて、1992年に【①】が採択された。しかし、【①】には削減義務が既定されていない等の課題がある。

①【 】

・1997年に採択された京都議定書では、二酸化炭素の排出量削減の数値目標を国別に設定している。日本は【②】%の削減義務を負っている。

②【 】

・京都議定書では、市場原理を活用した、共同実施、クリーン開発メカニズム、排出量取引など国家間の仕組みが盛り込まれている。この仕組みを総じて【③】という。

③【 】

・環境保護の取組みの1つで、1971年に制定された水鳥の保護等を目的とした条約は【④】である。

④【 】

・環境保護のあり方を巡って、先進国と途上国間では対立が起こっている。対立の解消のためには、【⑤】という将来を見据えた考え方が両国間で大切である。

⑤【 】

・資源には、化石燃料、鉱物資源、生物資源がある。また、資源の問題点は2つあり、有限である枯渇性と存在する地域に偏りがある【⑥】である。

⑥【 】

・産業革命以降、エネルギー資源の中心的役割は石炭であったが、1960年代では石油が中心的役割を担うようになる。エネルギー資源の中心的役割が石炭から石油への移行した現象を【⑦】という。

⑦【 】

・現在、日本のエネルギー自給率は【⑧】ので、エネルギー資源の多くを輸入に頼っている。

⑧【 】

・日本やヨーロッパの一部では、環境悪化の原因となるものの排出量や消費の抑制を狙った課税である【⑨】が導入されている。

⑨【 】

・情報通信技術(ICT)を利用し電力の需要と供給をコントロールする行為を【⑩】という。

⑩【 】

・経済とは、有形商品である財と無形商品であるサービスの生産、分配、流通、消費に関するすべての動きである。経済体制には資本主義体制と【⑪】がある。

⑪【 】

・現代の資本主義体制は、18世紀後半にイギリスで起こった産業革命により成立した。産業革命によって、生産手段を持つ【⑫】と労働力を売るしか出来ない労働者との階級が分かれた。

⑫【 】

・アダム・スミスは、自身の著書『国富論』で私利私欲による個人や企業の経済活動は、「見えざる手」によって、公共の利益を促進するとした。国家による市場への介入が少ない状況は、小さな政府と呼ばれたが、【⑬】とされ批判も受けた

⑬【 】

・1970年代の石油危機により、新自由主義が台頭するようになった。アメリカの理論的指導者【⑭】は、マネタリズムを提唱した。

⑭【 】

・1980年代、社会主義であったソビエト連邦のゴルバチョフ書記長は、【⑮】(立て直し)とグラスノスチ(情報公開)を掲げ、自由化を目指した。

⑮【 】

・生産、流通、消費といった経済活動を営んでいるグループを経済主体という。経済主体は、家計、企業、【⑯】の三つがある。

⑯【 】

・企業は、財・サービスを生産し、利潤を得る。利潤とは、売上金から【⑰】を引いた残高である。

⑰【 】

・企業は、農家・個人商店などの個人企業と複数の個人が共同で出資した【⑱】がある。

⑱【 】

・株式会社は【⑲】を発行し、資本を調達する。【⑲】を受け取った出資者【⑳】といい、その株式会社の所有者になる。

⑲【 】

⑳【 】

政治経済確認(国際系)テスト 模範解答(プリント⑦～⑩)

【名前】

下記の各問の空欄にあてはまる正しい語句を記入してください。

・地球温暖化の解決に向けて、1992年に【①】が採択された。しかし、【①】には削減義務が既定されていない等の課題がある。

①【気候変動枠組み条約】

・1997年に採択された京都議定書では、二酸化炭素の排出量削減の数値目標を国別に設定している。日本は【②】%の削減義務を負っている。

②【6】

・京都議定書では、市場原理を活用した、共同実施、クリーン開発メカニズム、排出量取引など国家間の仕組みが盛り込まれている。この仕組みを総じて【③】という。

③【京都メカニズム】

・環境保護の取り組みの1つで、1971年に制定された水鳥の保護等を目的とした条約は【④】である。

④【ラムサール条約】

・環境保護のあり方を巡って、先進国と途上国間では対立が起こっている。対立の解消のためには、【⑤】という将来を見据えた考え方が両国間で大切である。

⑤【持続可能な開発】

・資源には、化石燃料、鉱物資源、生物資源がある。また、資源の問題点は2つあり、有限である枯渇性と存在する地域に偏りがある【⑥】である。

⑥【偏在性】

・産業革命以降、エネルギー資源の中心的役割は石炭であったが、1960年代では石油が中心的役割を担うようになる。エネルギー資源の中心的役割が石炭から石油への移行した現象を【⑦】という。

⑦【エネルギー革命】

・現在、日本のエネルギー自給率は【⑧】ので、エネルギー資源の多くを輸入に頼っている。

⑧【低い】

・日本やヨーロッパの一部では、環境悪化の原因となるものの排出量や消費の抑制を狙った課税である【⑨】が導入されている。

⑨【環境税】

・情報通信技術(ICT)を利用し電力の需要と供給をコントロールする行為を【⑩】という。

⑩【スマートグリッド】

・経済とは、有形商品である財と無形商品であるサービスの生産、分配、流通、消費に関するすべての動きである。経済体制には資本主義体制と【⑪】がある。

⑪【社会主義体制】

・現代の資本主義体制は、18世紀後半にイギリスで起こった産業革命により成立した。産業革命によって、生産手段を持つ【⑫】と労働力を売るしか出来ない労働者との階級が分かれた。

⑫【資本家】

・アダム・スミスは、自身の著書『国富論』で私利私欲による個人や企業の経済活動は、「見えざる手」によって、公共の利益を促進するとした。国家による市場への介入が少ない状況は、小さな政府と呼ばれたが、【⑬】とされ批判も受けた

⑬【夜警国家】

・1970年代の石油危機により、新自由主義が台頭するようになった。アメリカの理論的指導者【⑭】は、マネタリズムを提唱した。

⑭【フリードマン】

・1980年代、社会主義であったソビエト連邦のゴルバチョフ書記長は、【⑮】(立て直し)とグラスノスチ(情報公開)を掲げ、自由化を目指した。

⑮【ペレストロイカ】

・生産、流通、消費といった経済活動を営んでいるグループを経済主体という。経済主体は、家計、企業、【⑯】の三つがある。

⑯【政府】

・企業は、財・サービスを生産し、利潤を得る。利潤とは、売上金から【⑰】を引いた残高である。

⑰【費用】

・企業は、農家・個人商店などの個人企業と複数の個人が共同で出資した【⑱】がある。

⑱【法人企業(会社)】

・株式会社は【⑲】を発行し、資本を調達する。【⑲】を受け取った出資者【⑳】といい、その株式会社の所有者になる。

⑲【株式】

⑳【株主】

政治経済記述課題

問 国際政治には、主権国家間の利害の対立から様々な課題が生じるため、国内政治以上に理想の実現は容易ではない。このことに関連した以下のⅠ～Ⅲの問題に答えなさい。解答の際は、教科書、インターネット、書籍等で情報を集め、自分の言葉でまとめること。意見ではなく、どれだけ深く調べているかを重視します。当然「コピペ」は禁止です。

- Ⅰ 「国連軍（UNF）」 「国連平和維持軍（PKF）」 「多国籍軍」の違いを、どのように組織されるか、その目的は何か、の2つの観点から説明しなさい。また、「国連軍」がこれまでに一度も組織されていない理由を調べ、まとめなさい。
- Ⅱ 1968年に国連で採択された「核拡散防止条約（NPT）」と、2107年に採択された「核兵器禁止条約」の違いについて簡潔に説明しなさい。また、非核三原則を守る日本が、「核兵器禁止条約」に参加しない理由を調べ、まとめなさい。
- Ⅲ 2012年のCOP18で延長が決定された「京都議定書」に、日本が参加しなかったのはなぜか。また、2015年のCOP21では京都議定書に代わる、温室効果ガス削減のための新たな国際的枠組みとして「パリ協定」が採択されたが、これは「京都議定書」とどのような点で異なるかを調べ、まとめなさい。

※どの問題に対する解答か分かるように、先頭に「Ⅰ」「Ⅱ」「Ⅲ」の記号を書くこと。それ以外に用紙の使い方は特に指定しないので、自由に使って構いません。

※分量は、最低2枚とします。多くなる分には構わないので、解答用紙が足りない場合は必要な枚数を印刷し、それぞれに名前と、【○枚中の○枚目】の部分にページ数を記入すること。

